

入 札 説 明 書

島根県警察学校射撃場バックストップ交換業務委託に係る一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

支出負担行為担当官
島根県警察会計担当官
中村 振一郎

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 島根県警察学校射撃場バックストップ交換業務委託
- (2) 実施場所 島根県松江市西浜佐陀町 5 8 2 - 2 島根県警察学校射撃場
- (3) 実施期間 契約日～令和 8 年 3 月 27 日
- (4) 作業内容等 「仕様書」のとおり

2 競争入札に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」での格付けを有すること。
- (4) 支出負担行為担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれを準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 別添の暴力団排除に関する誓約事項を誓約できる者であること。
- (7) 本件入札に関し、提出書類を提出期限までに提出し、支出負担行為担当官の競争参加資格の承認を受けた者であること。

3 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒690-8510 島根県松江市殿町 8 - 1
島根県警察本部警務部会計課管財第一係
(TEL0852-26-0110)

4 競争入札参加資格の確認

- (1) 本件入札の参加希望者は期限までに競争参加資格確認申請書を提出すること。
提出期限 令和 7 年 12 月 12 日正午まで
提出場所 島根県松江市殿町 8 - 1
島根県警察本部警務部会計課管財第一係
提出書類 競争参加資格確認申請書
添付書類 ア 内閣府競争参加資格決定通知書の写し
イ 役員名簿（法務局に登録する役員の氏名、生年月日及び住所を記載した名簿）
提出部数 1 部
- (2) 参加資格の確認は、申請書の提出期限をもって行うものとし、その結果を令和 7 年 12 月 19 日までに通知する。

5 入札の場所等

- (1) 入札及び開札の日時、場所等
ア 入札書の受領期限 令和 7 年 12 月 23 日（火）午後 4 時
イ 入札書の提出場所 島根県松江市殿町 8 - 1 島根県警察本部会計課管財第一係

ウ 開 札 日 時 令和7年12月24日(水)午前10時00分

エ 開 札 場 所 島根県松江市殿町8-1 島根県警察本部7階第二小会議室

(2) 郵便による入札書の提出期限

郵便により入札書を提出する者は、書留郵便で二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」の旨朱書きし、中封筒に入札件名を記載して、支出負担行為担当官あてに親展により郵送するものとする。この場合、令和7年12月23日(火)正午までに警務部広報県民課文書係が受け付けたもののみとする。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

(3) 入札説明会
行わない。

6 入札条件等

(1) 入札保証金
免除する。

(2) 契約保証金
免除する。

(3) 落札者
予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(4) 契約書
「契約書(案)」のとおりとする。

7 入札の方法等

(1) 入札書の提出方法

ア 入札者は、当方が交付した入札用紙を使用すること。

イ 入札書は、入札者が記名押印すること。また、訂正しないこと。

ウ 入札書は件名及び入札者名を記した封筒に入れ、封印したものを提出する。

エ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額を落札価格とするので、入札書に記載する金額は当該10%に相当する額を除いた金額とすること。

オ 入札者は、一旦提出した入札書の書き換え、引き替え、回収はできない。

カ 入札者は、入札時刻後においては、入札会場に入場することができない。

キ 入札者は、入札の場所に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類又は身分証明書を提示しなければならない。

ク 入札者は、入札担当者がやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札の場所を退場することができない。

ケ 入札者は、入札書へ押印する印鑑を持参しなければならない。

コ 入札者は、当該物件の納入に係る一切の諸経費を含めて入札金額を見積もること。

(2) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合は、入札時までに委任状を提出すること。

イ 入札書には代理人が記名、押印すること。

ウ 入札者又はその代理人は、入札に際して他の入札者の代理人になることはできない。

(3) 開札の方法

ア 開札の結果、落札者がいない場合は直ちに再度入札を行う。再度入札は2回まで行うものとする。

ただし、郵便入札による入札を行った者がある場合において、直ちに再度入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度入札を行う。

イ 再度入札を辞退するものは、その旨を明記した入札書を提出し、入札会場から退場すること。

ウ 再度入札の結果、落札者がいないときは、予算決算及び会計令第99条の2の規定により最低価格入札者と随意契約の協議を行う。

(4) 入札辞退

支出負担行為担当官の承認を受けた後、入札を辞退する場合は次によることとする。

ア 入札執行前にあっては、入札辞退書を持参又は郵送等により提出するものとする。

イ 入札執行中にあっては、入札辞退届又はその旨を記載した入札書を提出するものとする。

(5) 入札の取りやめ又は延期

不正の入札が行われるおそれがあると認められるとき、又は、天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、当該入札を取り止め、又は入札期日を延期することがある。

(6) 入札の無効

入札に関する条件に違反したとき、入札に際して連合その他の不正の行為があったときは、当該入札者の入札は、無効とする。

(7) 落札の通知

落札者が決定したときは、直ちにその旨を当該落札者に通知する。

8 質疑

(1) 入札説明に対する質疑

入札説明書及び添付資料及び仕様書について質疑がある場合は、質疑票により令和7年12月8日（月）午後5時までに提出すること。

(2) 提出先

3の場所とする。

9 人権尊重の取組

入札参加者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めるものとする。

10 入札説明書添付書類

(1) 仕様書

(2) 暴力団排除に関する誓約書

(3) 契約書(案)

(4) 競争参加資格確認申請書

(5) 役員名簿

(6) 委任状

(7) 質疑票

(8) 競争契約入札心得

11 その他

(1) 入札用に供した入札説明書、仕様書及び契約書(案)は入札前に返却すること。

(2) 本説明書に記載のない事項は競争契約入札心得による。